

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年6月30日

**【事業年度】** 第42期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ショーエイコーポレーション

**【英訳名】** SHOEI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 芝原 英司

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

**【電話番号】** 06-6233-2636 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 有村 芳文

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

**【電話番号】** 06-6233-2636 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 有村 芳文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	8,452,260	9,362,147	10,602,311	11,766,297	11,787,615
経常利益	(千円)	290,798	317,876	343,622	373,468	249,671
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	244,921	222,989	176,605	396,661	134,672
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	188,000	188,000	188,000	188,000	229,400
発行済株式総数	(千株)	6,450	6,450	6,450	6,450	6,850
純資産額	(千円)	844,734	1,064,817	1,208,941	1,547,542	1,693,352
総資産額	(千円)	3,216,178	3,693,367	4,188,237	4,112,893	4,075,185
1株当たり純資産額	(円)	130.97	165.09	187.43	239.93	247.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	7.50 ( )	7.50 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	(円)	37.97	34.57	27.38	61.50	20.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	26.27	28.83	28.87	37.63	41.55
自己資本利益率	(%)		23.36	15.53	28.78	8.31
株価収益率	(倍)					6.6
配当性向	(%)		14.46	18.26	12.20	36.57
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)			466,076	150,614	184,272
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)			32,015	473,870	63,467
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)			162,850	306,650	22,794
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)			705,053	387,217	485,228
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	108 (128)	121 (116)	128 (124)	139 (118)	142 (113)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 自己資本利益率については、第38期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 第38期から第41期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 8 第40期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期及び第42期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第38期及び第39期の財務諸表については、監査を受けておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和43年2月	製袋業を主目的として、照栄製袋株式会社(資本金1百万円)を大阪市西成区千本通り6丁目1番地の1(現西成区千本中2丁目)に設立。
昭和53年10月	本社を大阪市西成区南津守に移転。
昭和55年7月	当社主力製品であるネオパックの特許取得。
昭和61年7月	株式会社ショーエイコーポレーションに社名変更。本社を大阪市西区北堀江に移転。大阪市西成区南津守の旧本社を生産センターとする。
平成3年3月	自社での製袋の生産を中止し、すべて外注化する。
平成3年4月	ダイレクトメール発送代行業界に本格参入。トータルメディアネットワーク事業部(現メディアネットワーク事業)開設。
平成9年7月	大阪営業所、東京営業所を支店に昇格。
平成10年10月	本社及び大阪支店を大阪市西区靱本町に移転。
平成11年1月	生産センターで品質保証の国際規格ISO9002を認証登録する。
平成13年7月	神奈川県座間市さがみ野にトータルメディアネットワーク事業部(現メディアネットワーク事業)神奈川事業所(現メディアネットワーク神奈川センター)開設。
平成15年3月	大阪府堺市(現堺市中区)深井水池町にパッケージプランニング堺事業所(現パッケージプランニング堺センター)開設。
平成15年8月	本社及び大阪支店を大阪市中央区平野町に移転。
平成17年12月	プライバシーマーク(個人情報保護の日本工業規格JIS Q15001:1999)を取得。
平成18年9月	本社及び大阪支店を大阪市中央区備後町に移転。
平成20年12月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場。

### 3 【事業の内容】

当社は、プラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行う「パッケージ事業」とプラスチックフィルムを用いたダイレクトメールの封入・封緘や配送ソリューションを展開する「メディアネットワーク事業」の2つに区分されます。

それぞれの事業の内容は以下のとおりであります。

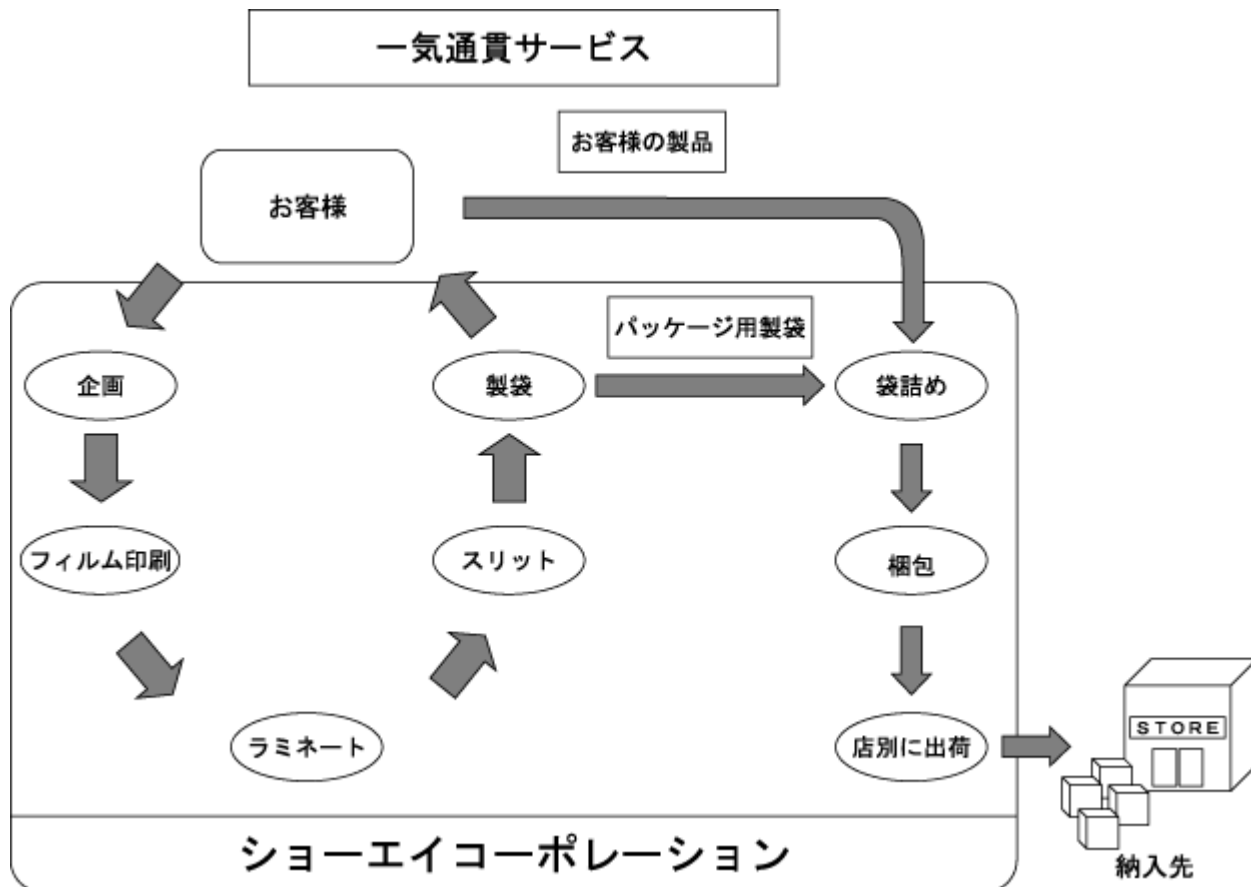
#### (1) パッケージ事業

パッケージ事業では、プラスチックフィルム製包装資材の専門メーカーとして、デザインの企画から、製造、販売を行っております。

主な製品としては、コンビニエンスストアをはじめとする小売店の店頭ディスプレイに不可欠である「ネオパック(ヘッダー付吊下げ袋)」をはじめ、文具用品・日用雑貨・衣服向けのサイドシール、また食品用、輸送用など多様な用途にお応えできる包装資材を提供しております。特に「ネオパック(ヘッダー付吊下げ袋)」については、お客様からの要望にお応えし、当社で開発し、特許を取得するに至っており、現在も製造面においては、「ネオパック(ヘッダー付吊下げ袋)」の発案会社としての信頼性を確保しております。

企画面においては、フィルムパッケージの専門メーカーとしてのノウハウを活かして、お客様の多様なニーズや包む製品の特性を最大限に活かすデザイン、包装加工の提案を行っております。その一例として商品を取り出しやすく、利便性を高めた「ネオパックカットテープタイプ」があげられます。当社としては、単に包装資材を販売するだけではなく、その製品の持つ魅力をより強くアピールし、消費者の購買意欲を掻き立てるための販売促進効果を提供するように努めております。その一例として販売促進効果を高めた「ネオパックボトルネッカー」「ネオパックHタイプ」があげられます。また環境問題にも対応できる製品開発にも取り組んでおります。その一例として環境に配慮した生分解性タイプの製品があげられます。さらに、お客様の持つ製品・商品をパッケージに包装するラッピングサービスの提供、また包装する製品の提案も行うなど、トータルプランナーとして提案型営業を展開しております。

一方、製造工程においては、工程ごとの協力会社を作り、アウトソースしております。ISO9001の認証登録することにより、その規定に則って厳選された協力会社と一体となって、品質向上や価格の低減を図り、市場競争力を確保しており、これにより各工程を効率よく配分し、多品種小ロットの製品群を短納期で生産できる体制で対応しております。

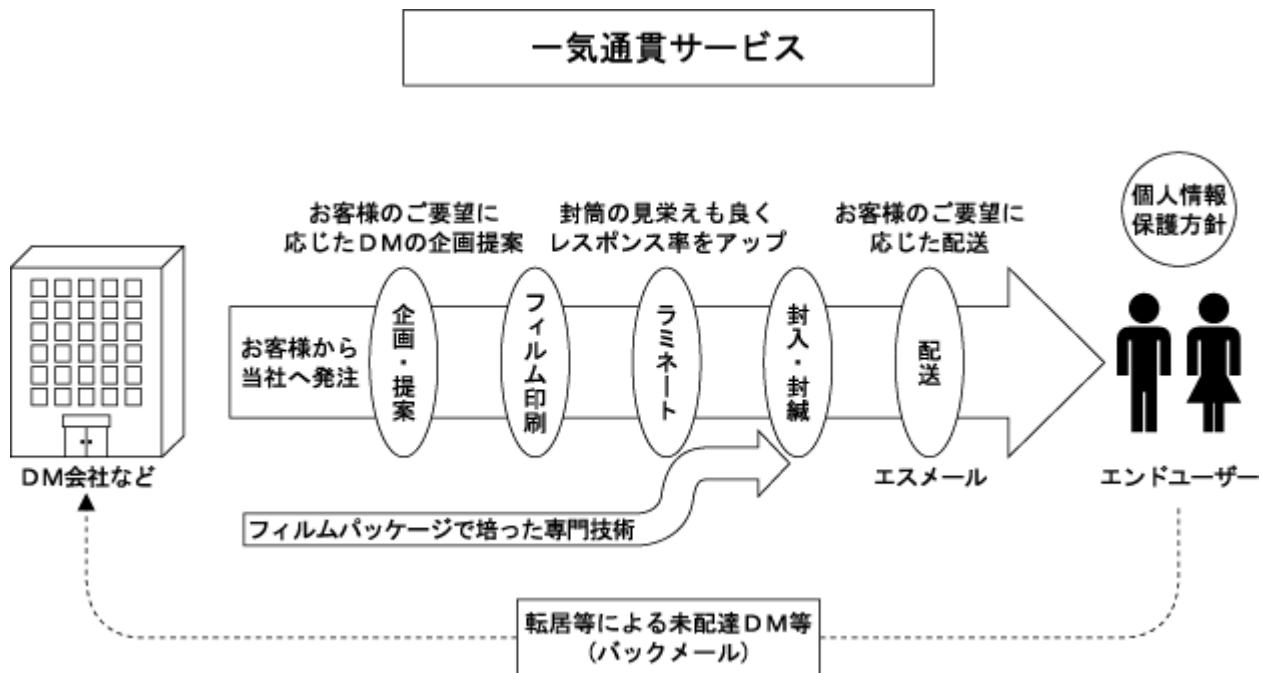


## (2) メディアネットワーク事業

メディアネットワーク事業では、パッケージ事業で培ったフィルムラッピングのノウハウを土台に、カタログや冊子などダイレクトメールの自動封入・封緘から、出来上がったダイレクトメールを一般消費者の手元に配送する配送システム「エスメール」までを、一気通貫型のサポートサービス(一気通貫サービス)で提供しております。

当社は、従来、フィルム封筒の企画は広告代理店、封筒の製造は印刷会社、封入・封緘作業はメール代行業者、配送は運送業者と、工程ごとに別々の会社に発注していたダイレクトメールの封筒製造から配送までの工程を、フィルムパッケージの専門メーカーとしての特性を活かし、一気通貫で展開することで、工程間の打合せタイムロスや中間マージンを削減し、お客様の「わずらわしさ」を低減するサービスを行っております。このシステムによって、大口のお客様は当然のこと、少量のダイレクトメールしか発行していないお客様にも同様のサービスを提供するなど、小口・中口のお客様の利便性も高めております。

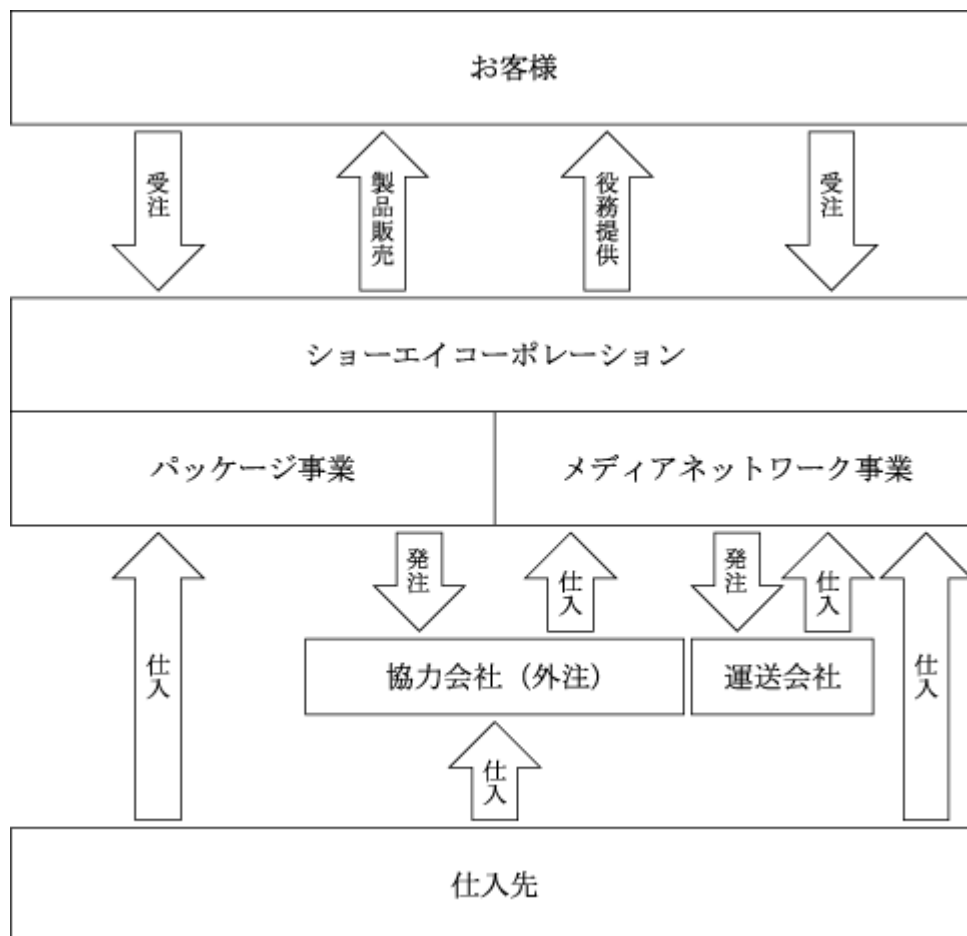
当社は、自動封入・封緘においては、大量のダイレクトメールであってもリードタイムの短縮が可能となるフィルムラッピング機の設備を保有しており、またお客様の物流コスト低減のお手伝いをする当社独自の配送システム「エスメール」によって、今まで以上に効率的なメールングサービスが可能となりました。



当社は、モノづくりのパッケージ事業と情報提供のお手伝いをするメディアネットワーク事業のそれぞれが「一気通貫」の業務体制を活かしつつ、「包む」というコンセプトにより2つの事業を融合した「情報物流」という新たなシステムを生み出し、さらなる企業価値の向上を目指しております。

## 事業の系統図

当社の事業内容の系統図及び概要は、以下のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
142(113)	35.1	7.9	4,752,060

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における経済環境は、米国で起きた金融危機が世界的な金融市場に波及し、住宅・自動車産業などの実体経済にも大きな影響を与え、需要の急速な冷え込みや雇用不安を引き起こしたことなど、大幅な景気後退となりました。

わが国経済は、今回の金融危機の震源地ではないものの金融機関は世界的金融危機に巻き込まれ、実体経済においても深刻な影響を受けました。これらのことから、製造業を中心として雇用調整が進められ、生産調整や設備投資計画の見直しが行われるなど、景気後退が鮮明になりました。

当社を取り巻く環境は、前半、パッケージ事業においては景気後退や省包装化などを要因とする受注の減少に加え、原油・ナフサ価格高騰による原材料価格の上昇があり、上昇分の転嫁の成否、新規需要の開拓が各社の業績の明暗を分けるという事業環境となりました。また、メディアネットワーク事業においては景気後退に加え、印刷用紙の値上げがあり、原材料費の上昇への対応で好不調が二分化されるという不安定な事業環境となりました。後半、いわゆるリーマンショックの影響による大幅な景気後退の中、原材料価格に下落傾向が見られるようになりましたが、パッケージ事業においては需要の伸び悩み等、厳しい事業環境となりました。また、メディアネットワーク事業においては、さらに打撃を受け、パッケージ事業に比べ一層厳しい事業環境を余儀なくされました。

このような状況の中、当社は、競争優位性を高めるべく、業務および生産の効率化を図るとともに、顧客満足を目指す営業体制の強化を推進し、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓など業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は117億87百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は2億91百万円（前年同期比26.7%減）、経常利益は2億49百万円（前年同期比33.1%減）、当期純利益は1億34百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### (パッケージ事業)

パッケージ事業につきましては、景気後退による消費者の節約志向等による個人消費の冷え込みなどから、製品に対する企画提案等のサービスや価格競争力などを求めて取引先の選別が厳しさを増しました。このような中、原油・ナフサ価格の高騰・下落による原材料価格の変動に対して、売価転嫁を粘り強く交渉したことなど迅速・的確に対応するとともに、一貫通貫サービスの強化や新規顧客の開拓を行いました。後半に原材料価格の下落による値下げ期待から買い控えなどの使用抑制がありましたが、売上増加となりました。また、販売体制面では営業拠点の再編を進め、大宮営業所の東京支店への統合など首都圏の営業活動の強化と諸経費の削減に注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高は62億13百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(メディアネットワーク事業)

メディアネットワーク事業につきましては、印刷用紙等の値上げにより、カタログ通販各社において原材料費の上昇対策として経費削減への取り組みが進行いたしました。これらの影響を受けてDM広告費全体が縮小傾向を見せる中、当社は、一気通貫サービスの提供や新規顧客の開拓、既存顧客の深耕に注力してまいりました。

しかしながら、リーマンショック以降、各企業の経費削減による広告費の圧縮を要因に、通販会社等による発送先の選別強化など発送通数や回数が減少するという、厳しい事業環境となりました。

この結果、当事業の売上高は55億74百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ98百万円増加し、4億85百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億84百万円（前年同期比3億34百万円増）となりました。これは主に税引前当期純利益2億43百万円、売上債権の減少額1億54百万円、減価償却費48百万円及び法人税等の還付額87百万円があったものの、仕入債務の減少額4億35百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63百万円（前年同期比4億10百万円増）となりました。これは主に貸付けによる支出29百万円及び有形固定資産の取得による支出28百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22百万円（前年同期比3億29百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出97百万円、配当金の支払額48百万円があったものの、短期借入金の純増額50百万円及び上場に伴って実施した株式の発行による収入82百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社事業の中で、生産実績を有しているのはパッケージ事業のみであるため、第42期事業年度の生産実績をパッケージ事業のみ示すと、次のとおりであります。

事業別	第42期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業 (千円)	5,049,061	106.8
メディアネットワーク事業 (千円)		
合計 (千円)	5,049,061	106.8

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

第42期事業年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	第42期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パッケージ事業	6,399,451	110.1	618,376	142.8
メディアネットワーク事業	5,442,997	87.9	921,084	87.5
合計	11,842,449	98.7	1,539,460	103.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

第42期事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	第42期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業 (千円)	6,213,333	107.3
メディアネットワーク事業 (千円)	5,574,281	93.3
合計 (千円)	11,787,615	100.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油・ナフサ価格の高止まりによる資源価格の高騰は解消しつつあるものの、国内外の需要の低迷や円高、設備投資の減少に加えて、世界経済の一層の下振れ懸念があることから、景気はさらに悪化する可能性があり、当面厳しい受注環境が継続する見通しであります。

このような状況下、安定した利益を確保していくために、従来の方針や業務プロセスの最適化を行い、採算性を重視した受注への転換および強固な管理体制の構築、コスト削減に努め、いかなる環境下でも利益の出る体質への早期転換が重要となっております。

そのために、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

#### (1) 一気通貫サービスの強化

当社は従来から顧客ニーズの変化をいち早く把握することの重要性を認識しておりました。その結果、パッケージ事業は、従来はプラスチックフィルム製の袋を製造販売することに注力してまいりましたが、顧客ニーズの変化に伴い、お客様商品を当社製品に袋詰めするサービス、加えて袋詰めする商品の提案・企画を進めるサービス等、顧客ニーズに合致したサービスの提供や販売ルートの拡充を図ってまいります。

メディアネットワーク事業は、ダイレクトメール(DM)を差し出されているお客様に対して、その一気通貫サービスにより、新規の顧客確保と収益の拡大を目指してまいります。

#### (2) 情報管理体制の強化

当社はメディアネットワーク事業を中心に、業務上お客様の個人情報を大量に取り扱っており、その管理の重要性を認識しております。そのためプライバシーマークの認証を取得し、事務所への入退室管理やコンピュータネットワークのセキュリティ強化に努めてまいりました。今後も個人情報保護マネジメントシステムの維持・更新をすることによって個人情報漏洩防止に努め、社内の情報管理体制の一層の強化を図ってまいります。

#### (3) 製品の開発

当社では従来からパッケージ事業における新製品の開発は、販路拡大のために不可欠であると認識しております。そのための施策として当社では、企画開発の専門部署である購買企画課を中心に、顧客ニーズに合致した製品の企画開発及びその製造に関する技術の蓄積を進めると同時に、同業他社との差別化を図るべく特許出願の準備を推進していきたいと考えております。

#### (4) 品質保証体制の強化

当社では従来から当社製品・サービスの品質の重要性について認識しております。そのため従来のクレーム処理など製品品質主体の品質管理だけでなく、お客様が魅力を感じる製品・サービス・情報の提供、顧客満足度向上に主眼を置いた対応を、クオリティ・マネジメント推進室(QM推進室)を中心に行っております。今後は、開発から製造に至るまでの社内のクオリティ意識、外注指導の徹底などクオリティ・マネジメントを推進してまいります。

#### (5) 人材育成・能力向上

当社の今後の事業拡大のためには、理念の浸透した人材の育成を主軸として考え、その確保された人材の適正な配置による業務効率の向上が重要であると考えております。そのために、アメーバ経営を通してコスト感覚等を身につける教育・指導を行ってまいります。当社の経営哲学は全人格形成を目標の一つとしており、「育てられる社員の側に、自ら育つ意識を持つことの育成」が必須であると考えておりますことから、全社員に対して社内での教育機会に限らず社外セミナーへの参加を積極的に行うよう奨励しております。

#### 4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 原材料調達の影響について

当社のパッケージ事業及びメディアネットワーク事業で素材として利用するプラスチックフィルムの仕入価格は、その原料である原油価格の市況の影響を受けております。当社では、プラスチックフィルムは複数のメーカーから購入し、安定的に必要な数量を確保するとともに、価格交渉により仕入価格の上昇を抑制すべく努めております。また、仕入価格の上昇分は販売価格へ転嫁するように努めております。しかしながら、原油価格の変動や急激な需給変化などにより、仕入価格が著しく変動し、販売価格への転嫁が進まなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 外注生産について

当社は固定費の削減等を目的として、パッケージ事業の製造工程の大半を外注しております。外注先については、ISO9001による当社の品質管理基準を満たした外注先への発注、取引業者集会等の品質向上活動、外注検査員の認定をはじめとする取引業者評価等を実施しておりますが、万一、製品納入の遅れや不適合品・クレーム品等が発生し、お客様からの信用が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 知的財産権について

当社主力製品である「ネオパック(ヘッダー付吊下げ袋)」は、昭和55年に特許を取得したことで、その後のシェアの拡大を図り現在に至っております。第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するために特許事務所にて適宜確認をするなど最善の努力をしておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、現在、パッケージの基本的な形状に関しては全て権利満了となっていることから、新規参入により競争が激化した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 有利子負債依存度について

当社は、主に金融機関での手形割引及び借入れにより資金調達を行っております。

平成21年3月期末の有利子負債の残高は1,296,298千円(借入金492,500千円、リース債務68,452千円、割引手形735,346千円)、有利子負債依存度26.9%であります。

そのため、今後金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社の今後の事業拡大のためには、スキルの高い人材の確保と、その適正な人員配置による業務効率の向上が重要であると考えております。そのために、幅広い求人機会を活用して、新卒・中途の採用を推し進めております。しかし、人員増強が順調に進まない場合や特定の役職員の社外流出などがあった場合には、業務運営に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貨物利用運送事業について

当社の物流業務(エスメール)は有償で第三者である運送事業者に再委託する事業であり、貨物利用運送事業にあたるため、貨物利用運送事業法に基づき、第一種貨物利用運送事業者として近畿運輸局に登録しております(登録番号：近運自貨第1666号、登録年月日：平成16年12月24日)。当社が同法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分または登録若しくは許可に付した条件に違反し、事業の停止及び登録の取消しを受けた場合や、同法の改正等または新たな法的規制の新設があった場合には、当社の事業活動や業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

メディアネットワーク事業において、当社は、お客様より多数の個人情報をお預かりし封入・封緘作業、配送を行っております。そのため、平成17年12月に個人情報保護マネジメントシステムに基づいたプライバシーマークの認証を取得し、基本規程等の整備、システム上のアクセス権の限定、サーバ室の入退室管理等によって、機密情報や個人情報を含むお客様のデータを取扱う際の運用については、十分な注意を払っております。こうした取り組みにより個人情報が漏洩、滅失または毀損する可能性は極めて低いと考えておりますが、不正行為によるシステム侵入や当社担当者の過誤等の不測の事態により個人情報が外部へ流出した場合には、当社の信用が低下し、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 容器包装リサイクル法について

当社は、プラスチックフィルム製の包装資材の製造販売を行っていることから、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(以下、「容器包装リサイクル法」という。)による特定容器製造等事業者として再商品化の義務を負っております。この義務を遂行するため、当社は容器包装リサイクル法による指定法人である財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を締結し、委託料の支払を行っておりますが、今後の同法の改正等又は新たな法的規制の新設があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害の影響について

当社は、メディアネットワーク事業においては生産拠点を大阪と神奈川に分散しており、またパッケージ事業においては近畿、四国及び関東地区の外注先に製造委託としていることから局地的な自然災害のリスク分散に対応した体制となっております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には外注先も含めて、甚大な損害を受ける可能性があり、その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり急激な売上低下を起し、また修復に多額の費用が発生することが予想され、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきまして、過去の実績を勘案して合理的な方法により見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は40億75百万円となり、前事業年度末に比べ37百万円減少しました。これは主に売掛金及び未収還付法人税等の流動資産の減少によるものであります。

各項目の状態は以下のとおりであります。

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は28億64百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円減少しました。これは主に売掛金及び未収還付法人税等の減少、現金及び預金の増加によるものであります。

#### 固定資産

固定資産の残高は12億11百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円増加しました。これは主にリース資産、繰延税金資産の増加及び投資有価証券の減少によるものであります。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は19億69百万円となり、前事業年度末に比べ1億89百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少及び未払法人税等の増加によるものであります。

#### 固定負債

固定負債の残高は4億12百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加しました。これは主にリース債務、退職給付引当金の増加及び長期借入金の減少によるものであります。

#### 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、16億93百万円となり、前事業年度末に比べ1億45百万円増加しました。これは主に上場に伴う株式の発行によって資本金、資本準備金が増加したこと及び当期純利益を計上したことによるものであります。



### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べて21百万円増加し、117億87百万円(前年同期比0.2%増)となりました。各セグメント別には、パッケージ事業における売上高は前事業年度に比べて4億21百万円増加し、62億13百万円(前年同期比7.3%増)となりました。メディアネットワーク事業における売上高は前事業年度に比べて4億円減少し、55億74百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

これはパッケージ事業において、原油・ナフサ価格の高騰・下落による原材料価格の変動に対して売価転嫁を粘り強く交渉したこと、及び一気通貫サービスでの受注や製品仕入を中心とした売上が増加した一方で、メディアネットワーク事業においては、一気通貫サービスの提供や新規顧客の開拓、既存顧客の深耕に注力してまいりましたが、リーマンショック以降、通販会社等による発送先の選別強化など発送通数や回数が減少するという、厳しい事業環境となったためであります。

また売上原価は前事業年度に比べて42百万円減少し、102億76百万円(前年同期比0.4%減)となりました。これによって当事業年度における売上総利益は、前事業年度に比べて63百万円増加し、15億11百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べて1億70百万円増加し、12億20百万円(前年同期比16.2%増)となりました。これは、貸倒引当金の増加、東京支店の増床による地代家賃の増加、また年金資産運用損益の悪化による退職給付費用の増加によるものであります。

#### 営業利益

当事業年度における営業利益は、前事業年度に比べて1億6百万円減少し、2億91百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

#### 経常利益

当事業年度における経常利益は、前事業年度に比べて1億23百万円減少し、2億49百万円(前年同期比33.1%減)となりました。これは、主に の営業利益が減少したことや、営業外費用において株式交付費及び上場関連費用が発生したことによります。

#### 当期純利益

当事業年度における当期純利益は、前事業年度に比べて2億61百万円減少し、1億34百万円(前年同期比66.0%減)となりました。これは、主に の経常利益が減少したことや法人税等の支払額が増加したことによります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの分析とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、主に生産センター倉庫改修工事22百万円および基幹システムのソフトウェア61百万円（リース契約）を実施いたしました。

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

会社の主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
メディアネット ワーク大阪セン ター (大阪市西成区)	メディア ネットワー ク事業	DM封入 封緘設備	34,854	1,587	2,039	484	939	163,398 (1,323.61)	13,200	216,504	12 (59)
メディアネット ワーク神奈川セン ター (神奈川県座間市)	メディア ネットワー ク事業	DM封入 封緘設備	18,952	203	11,279	499	2,583			33,519	6 (26)
生産センター (大阪市西成区)	パッケージ 事業	物流倉庫 ・スリッ ター設備	30,214	1,587	226		1,081	163,398 (1,323.60)		196,508	22 (5)
第2生産センター (大阪市西成区)	パッケージ 事業	物流倉庫	15,635					272,623 (1,756.72)		288,259	2 ( )
パッケージプラン ニング堺センタ ー (堺市中区)	パッケージ 事業	ピロー包 装設備	7,148		13,558	157	880			21,744	4 (21)
大阪支店、東京支 店他3営業所	パッケージ 事業、メ ディアネッ トワーク事 業	販売設備	3,173				496			3,669	83 (1)
本社 (大阪市中央区)	全社	統括業務 施設	2,336	140			736		54,472	57,686	13 (1)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を( )外数で記載しております。

3 上記の他、リース契約による主要賃借設備は、以下とおりです。

(平成21年3月31日現在)

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ラッピングマシン (所有権移転外ファイナンス・リース)	4	5	10,941	671
メールソート機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	35,851	14,938
ピロー包装機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	2,250	
プロコンシステム(カメラ検査装置) (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	5	2,826	7,300
サーバ (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	4,126	14,787
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	10,810	41,128

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社 (大阪市中央区)	全社	基幹システム追加 開発等	60,000		自己資金 及びリース	平成21年 7月	平成22年 3月	

(注) 1 投資予定額には、リース契約額を含めております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数は100株
計	6,850,000	6,850,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会特別決議)

	最近事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	61	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	91,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	194	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 194 資本組入額 97	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を失効した者の当該数を減じております。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整をすることができます。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満の端数は切り上げます。

- 4 当該新株予約権の行使条件は以下のとおりであります。
- 新株予約権者は、当該新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役および従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
- 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分を認めない。
- 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は相続を認めない。
- 割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。
- その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する、新株予約権割当契約に定めるところによる。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月26日 (注) 1	6,020,000	6,450,000		188,000		105,400
平成20年12月15日 (注) 2	400,000	6,850,000	41,400	229,400	41,400	146,800

- (注) 1 株式分割(1:15)によるものであります。
- 2 平成20年12月15日を払込期日とする有償一般募集増資による新株発行400,000株(発行価格225円、引受価額207円、発行価額191.25円、資本組入額103.5円)発行により、資本金は229,400千円に増加し、資本準備金は146,800千円に増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	9	40			1,270	1,321	
所有株式数 (単元)		107	262	8,224			59,906	68,499	100
所有株式数 の割合(%)		0.16	0.38	12.01			87.45	100.00	

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	3,418	49.89
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	732	10.69
株式会社クルー	大阪市住之江区新北島7-1-76	402	5.86
芝原 武司	大阪府枚方市	360	5.25
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1-2-1	73	1.06
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	64	0.94
芝原 多恵子	大阪府枚方市	55	0.80
日本紙通商株式会社	東京都千代田区内神田2-2-1	50	0.72
オザックス株式会社	大阪市中央区博労町1-6-6	50	0.72
エバーコート株式会社	大阪市鶴見区鶴見1-6-76	40	0.58
計		5,244	76.51

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,900	68,499	
単元未満株式	100		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		68,499	

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき、平成16年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 退職等の理由により権利を失効した付与対象者については記載しておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を安定的かつ継続的に実施することを基本としながら、経営基盤の強化と設備投資および研究開発等に必要な内部留保の充実に力を入れていくことを利益配分に関する基本方針としており、今後の利益配分についても、業績を念頭に、必要な内部留保資金と剰余金の配当とのバランスを勘案し、基本方針に基づいた安定的かつ継続的な配当を実施していく所存であります。

毎事業年度における配当の回数については、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を基本方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款に定めております。

第42期事業年度は、以上の方針を勘案し、平21年6月29日開催の定時株主総会の決議により1株当たり7.5円の配当を実施いたしました。この結果、第42期事業年度の配当性向は36.6%となりました。

(注) 基準日が第42期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	51,375	7.50



## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)					249
最低(円)					121

(注) 当社株式は、平成20年12月16日から大阪証券取引所ヘラクレスに上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)			249	176	157	151
最低(円)			156	148	121	132

(注) 当社株式は、平成20年12月16日から大阪証券取引所ヘラクレスに上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		芝原 英司	昭和23年12月6日生	昭和48年4月 昭和57年4月 昭和63年3月	当社入社 常務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)1	3,418
常務取締役	生産部・総務部・経理部担当兼社長室長	有村 芳文	昭和34年4月22日生	昭和60年4月 平成17年10月 平成17年12月 平成18年2月 平成18年6月 平成18年9月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	日本勧業角丸証券(株)(現みずほインベスターズ証券(株))入社 当社入社 社長室長 管理本部副本部長兼経営企画室担当兼社長室長 管理本部長兼経営企画室担当兼社長室長 取締役 管理本部長兼経営企画室担当兼社長室長 取締役 管理本部長兼社長室長 取締役 管理本部長兼社長室長兼総務部長 取締役 管理本部長兼社長室長 取締役 総務部・経理部担当兼社長室長 常務取締役 生産部・総務部・経理部担当兼社長室長(現任)	(注)1	15
取締役	営業担当兼東日本営業部長兼東京支店長	横山 悟	昭和38年2月25日生	昭和56年4月 昭和59年4月 昭和63年3月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年12月 平成21年4月 平成21年6月	日本鋼管(株)入社 (株)愛光入社 当社入社 西日本営業部長兼大阪支店長 執行役員 西日本営業部長兼大阪支店長 執行役員 東日本営業部長兼東京支店長 執行役員 営業担当兼東日本営業部長兼東京支店長 取締役 営業担当兼東日本営業部長兼東京支店長	(注)1	-
取締役		吉田 東良	昭和23年11月13日生	昭和48年9月 昭和49年9月 昭和54年1月 昭和58年8月 平成16年6月	米国AMP INC.入社 日本エイエムピー(株)入社 (学)エール学園常務理事就任 (株)アイビー創業 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		安井 栄一	昭和34年8月13日生	昭和58年4月 平成14年4月 平成19年6月	正気屋製菓(株)入社 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	-
常勤監査役		吉岡 秀幸	昭和19年5月2日生	昭和43年4月 昭和53年4月 昭和63年4月 平成9年6月 平成10年10月 平成18年1月 平成19年6月	安宅産業(株)入社 ユニオンバンク・オブ・カリフォルニア入行 いずみファイナンス(株)入社 エスアールジータカミヤ(株)入社 (株)イトーヨーギョー入社 当社入社 経理部長 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		岩淵 誠次	昭和15年7月3日生	昭和39年4月 平成7年8月 平成15年6月	日本勧業証券(株)(現みずほインベスターズ証券(株))入社 ダイトーケミックス(株)入社 当社監査役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		大森茂樹	昭和22年2月3日生	昭和44年4月 昭和54年1月 平成8年8月 平成9年2月	奥村会計事務所入所 大森経営事務所設立 大成電機(株)入社 取締役 大成電機(株)と三双電機(株)が合併し、(株)アレクソン設立。 同社取締役経営企画室長	(注)3	-
				平成10年8月 平成18年7月 平成20年6月	同社取締役副社長 大森経営事務所 再開 当社監査役(現任)		
計							3,433

- (注) 1 平成21年6月29日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
- 2 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
- 3 平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
- 4 取締役吉田東良及び安井栄一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 5 監査役岩淵誠次及び大森茂樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに社会の進歩発展に貢献すること」のとおり、株主、お客様、外注先・仕入先、役職員、地域の方々をはじめとする、会社を支えていただいているすべての関係者(ステークホルダー)に対しまして、お役に立ち、信頼される会社になるために、経営の健全性・効率性・透明性を通じて企業としての社会的責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

その実現のために、経営環境の変化に応じて適宜組織体制及び制度の見直しを実行し、企業価値の最大化を図れるよう対処しております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施の状況

##### 会社の機関の内容

##### ・取締役会

取締役会は提出日現在において、2名の社外取締役を含む5名の取締役で構成されており、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。取締役会では経営戦略の決定、重要事項の付議のほか、業績の進捗状況、業務の執行状況が報告されており、取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関として位置づけ運営されております。また、原則として監査役全員が毎回取締役会に出席し、監査役としての立場から自由に意見を述べるとともに、取締役の業務執行が法令・定款に違反していないかチェックを行っております。なお、必要に応じて経営幹部以外にも参加が必要と認められた者も参加しており、経営判断の迅速化に努めております。

##### ・監査役会

監査役会は月1回定期的に開催いたしております。監査役は取締役会のほか、経営会議及びアメーバ会議に随時出席し、期末や四半期の決算監査、内部監査室との関係による社内各事業所及び部門に対する業務監査並びに会計監査、監査法人との意見交換を行い、取締役との面談を通じて各業務執行状況を監視し、監査機能の充実を図ってまいります。業務監査としては、取締役の職務執行の監査、不正行為、法令・定款違反の監査、内部統制の体制整備・運用状況の監査、財産の保全・管理状況等を中心に行っております。

##### ・経営会議

経営会議は取締役会における意思決定機能を強化するため、会社運営における重要な方針について事前に協議し、判断や意思決定を図るために原則として毎月1回開催されております。出席者は常勤取締役、執行役員、部室長、監査役(常勤監査役は毎回、非常勤監査役は随時)であります。

##### ・アメーバ会議

アメーバ会議は京セラ株式会社の長年の実績に裏付けられた経営管理ノウハウの一つであるアメーバ経営に則った、月次の成果発表の場です。具体的にはアメーバ単位ごとに、採算表という毎月の各部門の成果を「1時間当たりの儲け額」に算出した管理資料を作成し、その資料に基づいて前月の成果と課題および当月の目標を発表するとともに、経営理念・哲学、規程、コンプライアンス、個人情報保護等々の重要事項の通達、研修、討議等を行っております。出席者は社長、常勤役員(監査役の出席については、常勤監査役は毎回、非常勤監査役は3ヵ月に1回を目安に出席しております)、執行役員、営業部門・生産部門・管理部門の各単位のアメーバリーダーであります。

### 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムを当社が経営理念の実践を適正かつ効率的に達成していく上で必要不可欠な、合理的な仕組み及びプロセスと考えております。当社の役職員は、職務の遂行において、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程をはじめとする各種諸規程に従って、誠実かつ責任と権限を持って行動し、法令及び定款に適合することを確保しております。

内部監査は社長直轄の内部監査室が各部門の業務遂行状況を監査し、体制の整備や業務改善、効率化の向上のために対処しております。内部統制につきましては、内部監査室が担当し全社レベルで当社の業務プロセスに係る内部統制制度の整備を図っております。

法令遵守体制及び情報セキュリティ体制の整備のために、公益通報者保護規程、コンプライアンス規程、情報セキュリティ管理規程を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を発足させております。また「企業行動憲章」も併せて発表し、会社の社会性及び公共性を全役職員に浸透させるよう努めております。

### 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は期末や四半期の決算監査、内部監査室との関係による社内各事業所及び部門に対する業務監査並びに会計監査、監査法人との意見交換等を通じて取締役をはじめとする各業務執行状況を監視し、監査機能の充実を図っております。

また、内部統制の有用性及び実際の業務遂行状況について業務監査を実施するため、他のライン・スタッフ部門から独立した部門として社長直轄の内部監査室(人員2名)がその任にあたり、全部門を対象に業務監査を実施しております。内部監査室は期初に全部門を対象とする内部監査実施計画を策定し、社長に当該計画を報告し、その承認の上で各部門の業務活動が法令及び諸規程等に準拠して遂行されているかを検証するとともに、業務改善、効率性の向上に向けた具体的な助言及び業務改善状況のフォローを行っております。

なお、監査役と内部監査室につきましては、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、相互補完かつ効果的な監査ができるように、定期的なミーティングを行うことや、内部監査の立会い、監査役による内部監査報告書内容の確認等の情報共有に努め、的確な監査を実施できるよう連携を密にしております。

### 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西野秀一氏、増田豊氏であり、会計監査業務にかかわる補助者は公認会計士3名及びその他8名であります。

なお、継続監査年数につきましては7年以下であるため記載を省略しております。

なお当社は、第42期(平成21年3月期)末現在、会社法第2条第6号に定める大会社には該当していませんが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的として、平成21年6月29日開催の第42期定時株主総会において、新日本有限責任監査法人を同法に基づく会計監査人に選任しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

## 役員報酬の内容等

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

第42期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

役員報酬	67,264千円
取締役を支払った報酬	60,560千円
(うち、社外取締役を支払った報酬)	( 1,200千円)
監査役を支払った報酬	6,704千円
(うち、社外監査役を支払った報酬)	( 2,300千円)

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

## 取締役の定数

当社は、取締役は7名以内とする旨、定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

## 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

## ・ 中間配当に関する事項

当社は、株主に対する利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

## ・ 自己株式取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とし、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

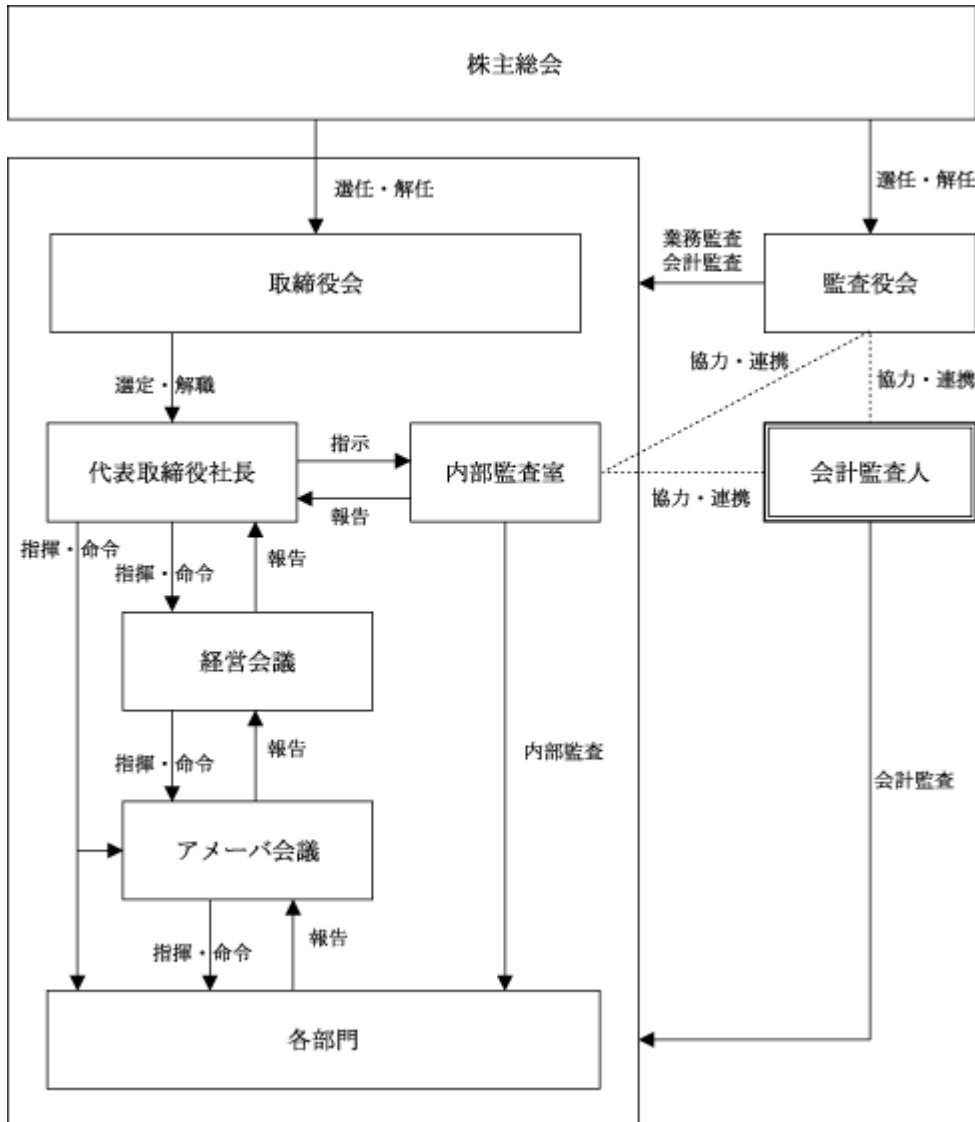
## ・ 監査役の実任免除に関する事項

当社は、監査役が期待される役割を十分発揮することを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の経営意思決定、業務執行及び内部統制の体制は下図のとおりであります。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			20,000	1,500
計			20,000	1,500

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォートレター作成の業務に係る報酬であります。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役の同意を得て決定することとしております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人より監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成20年11月12日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	431,838	535,991
受取手形	304,145	611,845
売掛金	1,759,543	1,297,355
製品	169,849	200,968
仕掛品	80,232	107,575
原材料	52,450	28,932
前渡金	-	16
前払費用	15,867	18,849
繰延税金資産	53,802	71,559
未収還付法人税等	84,781	-
未収消費税等	4,884	-
その他	10,246	7,080
貸倒引当金	6,025	16,173
流動資産合計	2,961,617	2,864,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 335,615	342,034
減価償却累計額	224,751	229,717
建物(純額)	110,863	112,317
構築物	8,094	8,683
減価償却累計額	7,278	5,163
構築物(純額)	816	3,519
機械及び装置	93,229	98,268
減価償却累計額	60,508	71,164
機械及び装置(純額)	32,721	27,103
車両運搬具	8,594	9,194
減価償却累計額	7,403	8,052
車両運搬具(純額)	1,190	1,141
工具、器具及び備品	88,659	84,574
減価償却累計額	78,736	77,857
工具、器具及び備品(純額)	9,922	6,717
土地	1 599,420	599,420
リース資産	-	20,653
減価償却累計額	-	4,061
リース資産(純額)	-	16,591
有形固定資産合計	754,934	766,811
無形固定資産		
ソフトウェア	5,943	3,279

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	-	51,080
電話加入権	4,463	4,463
無形固定資産合計	10,407	58,824
投資その他の資産		
投資有価証券	169,449	130,482
長期貸付金	28,968	57,056
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,700	3,293
破産更生債権等	12,408	52,824
長期前払費用	616	2
前払年金費用	22,582	-
差入保証金	99,861	111,206
建設協力金	60,000	50,000
繰延税金資産	-	33,795
その他	13,270	13,270
貸倒引当金	24,922	66,382
投資その他の資産合計	385,934	385,548
固定資産合計	1,151,276	1,211,184
資産合計	4,112,893	4,075,185
負債の部		
流動負債		
支払手形	877,249	774,990
買掛金	873,349	539,640
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	97,000	90,000
リース債務	-	15,974
未払金	44,250	40,026
未払費用	35,170	42,864
未払法人税等	-	151,301
未払消費税等	-	29,729
前受金	2,411	2,040
預り金	4,507	4,414
賞与引当金	74,655	78,449
その他	-	13
流動負債合計	2,158,594	1,969,445
固定負債		
長期借入金	292,500	202,500
リース債務	-	52,477
繰延税金負債	1,530	-
退職給付引当金	-	34,042
役員退職慰労引当金	110,929	119,516

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	1,797	3,851
固定負債合計	406,756	412,387
負債合計	2,565,350	2,381,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,000	229,400
資本剰余金		
資本準備金	105,400	146,800
資本剰余金合計	105,400	146,800
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	1,000,000
繰越利益剰余金	541,511	327,809
利益剰余金合計	1,251,011	1,337,309
株主資本合計	1,544,411	1,713,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,130	20,156
評価・換算差額等合計	3,130	20,156
純資産合計	1,547,542	1,693,352
負債純資産合計	4,112,893	4,075,185

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
パッケージ事業売上高	5,791,462	6,213,333
メディアネットワーク事業売上高	5,974,834	5,574,281
売上高合計	11,766,297	11,787,615
<b>売上原価</b>		
パッケージ事業売上原価	4,726,276	5,049,061
メディアネットワーク事業売上原価	5,592,631	5,227,276
売上原価合計	10,318,907	10,276,338
<b>売上総利益</b>	1,447,389	1,511,277
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,049,947	<sup>1</sup> 1,220,103
<b>営業利益</b>	397,442	291,173
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,816	1,100
受取配当金	1,846	2,437
還付加算金	-	2,690
為替差益	280	-
スクラップ売却益	1,120	-
その他	641	323
営業外収益合計	5,705	6,552
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,129	8,351
手形売却損	19,534	13,516
社債利息	500	-
貸倒引当金繰入額	2,501	329
株式交付費	-	12,047
上場関連費用	-	13,715
その他	12	93
営業外費用合計	29,678	48,054
<b>経常利益</b>	373,468	249,671
<b>特別利益</b>		
設置料等返還金	10,000	-
貸倒引当金戻入額	30	-
特別利益合計	10,030	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>2</sup> 185
固定資産除却損	-	<sup>3</sup> 3,096
投資有価証券評価損	-	2,469
特別損失合計	-	5,750
<b>税引前当期純利益</b>	383,499	243,921
法人税、住民税及び事業税	4,527	146,387
法人税等調整額	17,689	37,139
法人税等合計	13,161	109,248
<b>当期純利益</b>	396,661	134,672

## 【パッケージ事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,187,914	25.1	1,311,537	25.7
労務費		209,909	4.4	234,768	4.6
経費		2,434,415	51.4	2,457,316	48.1
製品仕入高		905,832	19.1	1,098,476	21.6
当期総製造費用		4,738,071	100.0	5,102,099	100.0
仕掛品期首たな卸高		86,649		71,757	
合計		4,824,720		5,173,856	
仕掛品期末たな卸高	71,757		93,675		
当期製品製造原価		4,752,963		5,080,181	
製品期首たな卸高		143,162		169,849	
製品期末たな卸高		169,849		200,968	
当期パッケージ事業 売上原価		4,726,276		5,049,061	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法	実際原価による個別原価計算によっております。	同左
2 経費に含まれる主な費用	外注加工費 2,344,078千円 減価償却費 12,023	外注加工費 2,367,781千円 減価償却費 12,233

## 【メディアネットワーク事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		203,312	3.6	227,219	4.3
労務費		364,717	6.5	351,660	6.7
経費	2	5,021,376	89.9	4,653,821	89.0
当期総役員費用		5,589,406	100.0	5,232,701	100.0
役員期首たな卸高	3	11,699		8,475	
合計		5,601,106		5,241,176	
役員期末たな卸高	3	8,475		13,900	
当期メディアネットワーク 事業売上原価		5,592,631		5,227,276	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法	実際原価による個別原価計算によっております。	同左
2 経費に含まれる主な費用	外注加工費 439,524千円 配送委託費 4,315,525 リース料 139,960 減価償却費 16,930	外注加工費 446,013千円 配送委託費 3,986,549 リース料 95,930 減価償却費 19,175
3 役員たな卸高	役員たな卸高の内容は次のとおりであります。 当社メディアネットワーク事業が行うダイレクトメールの封入・封緘作業の前工程において発生する仕掛品のことで、主に封入・封緘作業に使用する包装資材で印刷工程にあるもの等があげられます。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	188,000	188,000
当期変動額		
新株の発行	-	41,400
当期変動額合計	-	41,400
当期末残高	188,000	229,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	105,400	105,400
当期変動額		
新株の発行	-	41,400
当期変動額合計	-	41,400
当期末残高	105,400	146,800
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	105,400	105,400
当期変動額		
新株の発行	-	41,400
当期変動額合計	-	41,400
当期末残高	105,400	146,800
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,500	9,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	600,000	700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	300,000
当期変動額合計	100,000	300,000
当期末残高	700,000	1,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	277,100	541,511
当期変動額		
剰余金の配当	32,250	48,375
別途積立金の積立	100,000	300,000
当期純利益	396,661	134,672
当期変動額合計	264,411	213,702
当期末残高	541,511	327,809



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	886,600	1,251,011
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	32,250	48,375
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	396,661	134,672
<b>当期変動額合計</b>	<b>364,411</b>	<b>86,297</b>
当期末残高	1,251,011	1,337,309
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,180,000	1,544,411
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	32,250	48,375
新株の発行	-	82,800
当期純利益	396,661	134,672
<b>当期変動額合計</b>	<b>364,411</b>	<b>169,097</b>
当期末残高	1,544,411	1,713,509
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,940	3,130
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,809	23,287
<b>当期変動額合計</b>	<b>25,809</b>	<b>23,287</b>
当期末残高	3,130	20,156
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	28,940	3,130
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,809	23,287
<b>当期変動額合計</b>	<b>25,809</b>	<b>23,287</b>
当期末残高	3,130	20,156
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,208,941	1,547,542
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	32,250	48,375
新株の発行	-	82,800
当期純利益	396,661	134,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,809	23,287
<b>当期変動額合計</b>	<b>338,601</b>	<b>145,810</b>
当期末残高	1,547,542	1,693,352

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	383,499	243,921
減価償却費	37,280	48,205
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,998	51,608
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,419	3,794
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	34,042
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,675	8,586
受取利息及び受取配当金	3,662	3,538
支払利息及び社債利息	7,629	8,351
有形及び無形固定資産除却損	-	3,096
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	-	185
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,469
売上債権の増減額（ は増加）	294,767	154,826
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,441	34,944
仕入債務の増減額（ は減少）	102,898	435,984
未払消費税等の増減額（ は減少）	-	34,614
未収消費税等の増減額（ は増加）	76	-
その他	24,405	16,520
小計	63,217	102,712
利息及び配当金の受取額	3,804	3,530
利息の支払額	8,144	8,136
法人税等の還付額	-	87,713
法人税等の支払額	209,491	1,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,614	184,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,092	6,142
有形固定資産の取得による支出	492,900	28,557
有形固定資産の売却による収入	-	-
無形固定資産の取得による支出	1,610	-
投資有価証券の取得による支出	2,086	2,732
貸付けによる支出	3,900	29,300
貸付金の回収による収入	22,629	4,610
差入保証金の差入による支出	-	18,934
建設協力金の回収による収入	10,000	10,000
その他	90	7,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	473,870	63,467

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	50,000
長期借入れによる収入	450,000	-
長期借入金の返済による支出	161,100	97,000
社債の償還による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	-	10,219
株式の発行による収入	-	82,800
配当金の支払額	32,250	48,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>306,650</b>	<b>22,794</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	317,835	98,010
現金及び現金同等物の期首残高	705,053	387,217
現金及び現金同等物の期末残高	1 387,217	1 485,228

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品..... 移動平均法による原価法を採用しております。  仕掛品..... 個別法による原価法を採用しております。  原材料..... 先入先出法による原価法を採用しております。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  製品(標準品)..... 移動平均法(個別受注品)... 個別法を採用しております。  仕掛品..... 個別法を採用しております。  原材料..... 主として先入先出法を採用しております。  (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,402千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 432 903 584"> <tr> <td>建物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)による定額法によっております。</p>	建物	8～38年	構築物	10～30年	機械及び装置	2～13年	車両運搬具	2～4年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="986 432 1355 584"> <tr> <td>建物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～13年としておりましたが、当事業年度より8～10年に変更しております。</p> <p>この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として見直しを行い、実態に即した資産区分に整理した結果であります。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>	建物	5～38年	構築物	10～20年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	3～20年
建物	8～38年																					
構築物	10～30年																					
機械及び装置	2～13年																					
車両運搬具	2～4年																					
工具器具及び備品	2～20年																					
建物	5～38年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	2～10年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	3～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3)	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)による退職給付債務及び年金資産の見込金額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に20,653千円、無形固定資産に51,080千円計上され、営業利益は1,004千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ779千円減少しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">272,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">291,206千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">362,000千円</td> </tr> </table>	建物	18,583千円	土地	272,623千円	計	291,206千円	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	67,000千円	長期借入金	195,000千円	計	362,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p>
建物	18,583千円														
土地	272,623千円														
計	291,206千円														
短期借入金	100,000千円														
1年内返済予定の長期借入金	67,000千円														
長期借入金	195,000千円														
計	362,000千円														
2 受取手形割引高 1,097,746千円	2 受取手形割引高 735,346千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は15.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">154,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">375,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">60,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">74,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,365千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	154,866千円	役員報酬	67,000千円	従業員給与・賞与	375,750千円	賞与引当金繰入額	48,345千円	退職給付引当金繰入額	36,047千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,675千円	法定福利費	60,947千円	地代家賃	74,885千円	減価償却費	7,365千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は17.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">156,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">390,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">65,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">89,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,574千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	156,723千円	役員報酬	67,264千円	従業員給与・賞与	390,285千円	賞与引当金繰入額	50,646千円	退職給付引当金繰入額	49,544千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,586千円	法定福利費	65,836千円	地代家賃	89,281千円	減価償却費	16,127千円	貸倒引当金繰入額	54,574千円
荷造運送費	154,866千円																																						
役員報酬	67,000千円																																						
従業員給与・賞与	375,750千円																																						
賞与引当金繰入額	48,345千円																																						
退職給付引当金繰入額	36,047千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,675千円																																						
法定福利費	60,947千円																																						
地代家賃	74,885千円																																						
減価償却費	7,365千円																																						
荷造運送費	156,723千円																																						
役員報酬	67,264千円																																						
従業員給与・賞与	390,285千円																																						
賞与引当金繰入額	50,646千円																																						
退職給付引当金繰入額	49,544千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,586千円																																						
法定福利費	65,836千円																																						
地代家賃	89,281千円																																						
減価償却費	16,127千円																																						
貸倒引当金繰入額	54,574千円																																						
2	2 固定資産売却損は、工具、器具及び備品185千円であります。																																						
3	3 固定資産除却損は、建物2,767千円、構築物328千円であります。																																						



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	6,450,000			6,450,000
合計	6,450,000			6,450,000

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,250	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,375	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	6,450,000	400,000		6,850,000
合計	6,450,000	400,000		6,850,000

### 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,375	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,375	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 431,838	現金及び預金勘定 535,991
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 44,620	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 50,763
現金及び現金同等物 387,217	現金及び現金同等物 485,228
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ82,303千円であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 借主側				リース資産の内容			
				(ア)有形固定資産			
				メディアネットワーク事業における生産設備(機械及び装置)及び生産センターにおける器具(工具器具及び備品)であります。			
				(イ)無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	607,402	479,318	128,084	機械及び装置	280,862	237,044	43,817
工具、器具及び備品	23,059	1,661	21,397	工具、器具及び備品	23,059	6,273	16,785
ソフトウェア	67,300	4,070	63,229	ソフトウェア	67,300	17,530	49,769
合計	697,761	485,050	212,711	合計	371,221	260,848	110,373
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
106,042千円				49,365千円			
1年超				1年超			
113,592千円				64,226千円			
合計				合計			
219,634千円				113,592千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失累計額相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失累計額相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
150,867千円				79,491千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
142,323千円				74,244千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6,102千円				4,241千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="215 257 742 358"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,155千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,155千円	1年超		合計	1,155千円	<p>2 貸主側</p> <p>(減損損失について) 同左</p>
1年内	1,155千円						
1年超							
合計	1,155千円						

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照 表計上額 が取得原 価を超える もの	(1) 株式	4,576	5,945	1,368	1,217	1,536	319
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	その他						
(3) その他	103,572	109,432	5,859				
	小計	108,149	115,377	7,228	1,217	1,536	319
貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え ないもの	(1) 株式	3,505	2,061	1,443	5,930	5,417	513
	(2) 債券						
	国債・地方債等						
	社債						
	その他						
(3) その他				104,770	71,789	32,981	
	小計	3,505	2,061	1,443	110,701	77,206	33,494
	合計	111,654	117,439	5,784	111,918	78,743	33,175

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	52,009	51,738

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	199,913	217,183
(2) 年金資産(千円)	222,495	183,141
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	22,582	34,042

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	59,751	81,519

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 21名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 112,500株
付与日	平成16年11月2日
権利確定条件	新株予約権者は、当該新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は相続を認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	99,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	99,000

## 単価情報

平成16年ストック・オプション	
権利行使価格(円)	194
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円) (注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

平成16年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 21名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 112,500株
付与日	平成16年11月2日
権利確定条件	新株予約権者は、当該新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は相続を認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	99,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	7,500
未行使残(株)	91,500

## 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(円)	194
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円) (注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業所税 1,910	未払事業税 11,660
賞与引当金 30,339	未払事業所税 2,002
未払社会保険料 3,729	賞与引当金 31,874
繰越欠損金 21,078	未払社会保険料等 4,282
貸倒引当金 7,429	棚卸資産評価損 976
建物附属設備 155	貸倒引当金 21,096
機械及び装置 4,608	建物附属設備 133
ゴルフ会員権 4,639	機械及び装置 3,317
役員退職慰労引当金 45,081	ゴルフ会員権 4,028
繰延税金資産小計 118,973	役員退職慰労引当金 48,559
評価性引当額 50,053	退職給付引当金 13,831
繰延税金資産合計 68,919	その他有価証券評価差額金 13,799
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 155,562
未収事業税 5,325	評価性引当額 50,206
前払年金費用 9,177	繰延税金資産合計 105,355
その他有価証券評価差額金 2,143	繰延税金資産純額 105,355
繰延税金負債合計 16,646	
繰延税金資産純額 52,272	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳  (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳  (単位：%)
法定実効税率 40.64	法定実効税率 40.64
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.22	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.22
評価性引当額の増減 45.35	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.14
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.08	留保金課税額 2.49
住民税均等割額 0.74	住民税均等割額 1.07
その他 0.40	その他 0.51
税効果会計適用後の法人税等 の負担率 3.43	税効果会計適用後の法人税等 の負担率 44.79

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社は非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社は非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)クルー (注)2	大阪市 住之江区	67,000	日用品雑貨 他の販売	(被所有) 直接 6.2%		当社製品 の販売、 同社製品 の購入	当社製品の 販売	47,491	売掛金	38
								同社製品の 購入	2,085	買掛金	51
	(株)チャレン ジファイブ (注)3	大阪市 西成区	80,000	DM用封筒 他の販売	なし		当社製品 の販売、 同社製品 の購入	当社製品の 販売	2,482		
								同社製品の 購入	9,172		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役社長芝原英司の近親者が議決権の76.1%を所有しております。

3 当社代表取締役社長芝原英司の近親者が議決権の100.0%を所有しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売、同社製品の購入については、市場価格を参考に決定しております。

5 上記各社との取引は、平成20年3月31日現在において解消しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	239.93円	1株当たり純資産額	247.20円
1株当たり当期純利益金額	61.50円	1株当たり当期純利益金額	20.51円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	396,661	134,672
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,661	134,672
期中平均株式数(株)	6,450,000	6,567,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 66個 普通株式 99,000株 行使時の払込金額 194円	新株予約権の数 61個 普通株式 91,500株 行使時の払込金額 194円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	50	50,000
		ザ・バック(株)	2,988	3,673
		(株)ニッセンホールディングス	4,470	1,743
		SHOEI ( THAILAND ) CO., LTD.	6,300	1,738
		(株)ムトウ	2,491	1,160
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2	376
		小計	16,302	58,692
計			16,302	58,692

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		MHAM追加型株式投資信託 (株式インデックスファンド225)	488,030.785	71,789
		小計	488,030.785	71,789
計			488,030.785	71,789

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期 末残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	335,615	19,385	12,966	342,034	229,717	15,164	112,317
構築物	8,094	3,533	2,944	8,683	5,163	501	3,519
機械及び装置	93,229	5,038		98,268	71,164	10,656	27,103
車両運搬具	8,594	600		9,194	8,052	649	1,141
工具、器具及び備品	88,659		4,084	84,574	77,857	3,019	6,717
土地	599,420			599,420			599,420
リース資産		20,653		20,653	4,061	4,061	16,591
有形固定資産計	1,133,612	49,210	19,995	1,162,828	396,016	34,052	766,811
無形固定資産							
ソフトウェア	34,912	250		35,162	31,883	2,913	3,279
リース資産		61,650		61,650	10,569	10,569	51,080
電話加入権	4,463			4,463			4,463
無形固定資産計	39,376	61,900		101,276	42,452	13,482	58,824
長期前払費用	1,661	2	963	700	697	669	2

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	生産センター 新倉庫工事	15,998
構築物	生産センター 外溝整備工事	2,700
機械及び装置	生産センター フォームバスター機等	1,762
車両運搬具	生産センター フォークリフトバッテリー	600

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	生産センター 鉄骨スレート葺倉庫等	6,000
構築物	生産センター 門扉設置工事等	1,024
工具、器具及び備品	本社 パソコン	4,084

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	200,000	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	97,000	90,000	1.30	
1年以内に返済予定のリース債務		15,974	2.64	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	292,500	202,500	1.30	平成22年4月 ～平成24年4月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		52,477	2.64	平成22年4月 ～平成25年9月
その他有利子負債				
計	539,500	560,952		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,000	90,000	22,500	
リース債務	16,401	16,839	17,290	1,946

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,948	82,556	3,295	27,652	82,556
賞与引当金	74,655	78,449	74,655		78,449
役員退職慰労引当金	110,929	8,586			119,516

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,855
預金	
当座預金	381,679
普通預金	100,692
積立預金	50,763
郵便貯金	1
小計	533,135
合計	535,991

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベルーナ	122,792
(株)サン・ジャパン	48,661
三和化成(株)	42,375
(株)清和産業	40,900
(株)ニッセン	17,283
その他	339,832
合計	611,845

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	87,612
5月	40,075
6月	219,925
7月	232,120
8月	32,111
合計	611,845



## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒラキ(株)	99,402
ザ・パック(株)	78,732
(株)DNP西日本	62,445
大日本印刷(株)	53,986
大丸藤井(株)	32,107
その他	970,681
合計	1,297,355

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,759,543	12,959,277	13,421,466	1,297,355	91.2	43

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 製品

品目	金額(千円)
包装資材	200,968
合計	200,968

## 仕掛品

品目	金額(千円)
包装資材	93,675
DM用印刷原反	13,900
合計	107,575

## 原材料

品目	金額(千円)
原反	13,283
副資材	15,648
合計	28,932

## 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑産業(株)	170,282
日本紙通商(株)	162,757
(株)マルタカ	136,225
オザックス(株)	80,553
大阪プラスチック工販(株)	23,521
その他	201,649
合計	774,990

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	235,361
5月	208,176
6月	167,027
7月	164,424
合計	774,990

## 買掛金

相手先	金額(千円)
SBSポストウェイ㈱	46,600
稲畑産業㈱	37,566
日本紙通商㈱	36,902
㈱高瀬ユニード	31,696
㈱マルタカ	30,015
その他	356,858
合計	539,640

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期(注) 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)			2,842,420	2,416,457
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ( )(千円)			59,009	5,814
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)			30,630	2,167
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)			4.70	0.32

(注) 当社は第3四半期会計期間から四半期報告書を提出しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.shoei-corp.co.jp/">http://www.shoei-corp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                |   |   |
|--------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類            | 有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）                    | 平成20年11月12日<br>近畿財務局長に提出。                 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書              | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。   | 平成20年11月27日<br>及び平成20年12月8日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書                      | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年12月16日<br>近畿財務局長に提出。                 |
| (5) 四半期報告書                     | 事業年度<br>(第42期第3四半期) 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日                       | 平成21年2月12日<br>近畿財務局長に提出。                  |
| (6) 上場申請のための有価証券報告書の適正性に関する確認書 |   | 平成20年11月12日<br>近畿財務局長に提出。                 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年11月11日

株式会社ショーエイコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 秀一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増田 豊  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ショーエイコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 秀 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショーエイコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ショーエイコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。